

高齢者虐待防止のための養護者支援について  
～虐待をしている養護者を理解するために～

○福祉 花子（よつや町地域包括支援センター）東京社会福祉士会（00000）  
社会 一郎（999999・X社会福祉士会）、福祉 次郎（888888・X社会福祉士会）  
日本 幸子（777777・X社会福祉士会）、平成 福子（666666・Y社会福祉士会）

I. 研究目的

高齢者虐待防止法では、市町村が責任を持って虐待対応・養護者支援を行う事が明記されている。しかしながら、実践現場ではどのように養護者へ関わっていったらよいか十分に確立されてはいないと感じている。本研究では、養護者支援の方法論を確立し、どのように養護者に向き合っていくかを明らかにする。

II. 研究方法

本研究では、高齢者虐待対応事例における養護者支援を事例研究方法により分析した。そして、次の①から④の順で養護者を理解することを進めた。

- ①虐待事例を認知行動理論（アルバート・エリスABC理論）に基づき、養護者が何故虐待をしてしまうのか、養護者の思考パターンを理解し、養護者の自動思考や中核信念を把握する事で介入の糸口を見つけるために、養護者の虐待行為を「出来事」「信念」「感情」「行動」に整理し、虐待が起きた状況を振り返り、中核信念を明らかにした。
- ②養護者が中核信念を持つに至った理由や背景を養護者の生活状況・生育歴から養護者理解を行う。
- ③養護者の信念が虐待行為にどのように影響しているか、信念がどうであれば虐待行為が起きなくなるか、起きなくするにはどうしたらよいかを考察する。
- ④養護者に対してどのような関わりが可能であるかを論理性・感情面・行動面で検討する。

III. 倫理的配慮

事例に関するデータの管理は、十分な秘密保持の配慮を行った。また、事例の使用にあつては、公益社団法人日本社会福祉士会の事例を取り扱う際のガイドラインに基づき、事例の内容について、その本質や分析の焦点が損なわれない範囲において特定の事例として判別できないように大幅に修正もしくは改変し、個人が特定されないように配慮した。

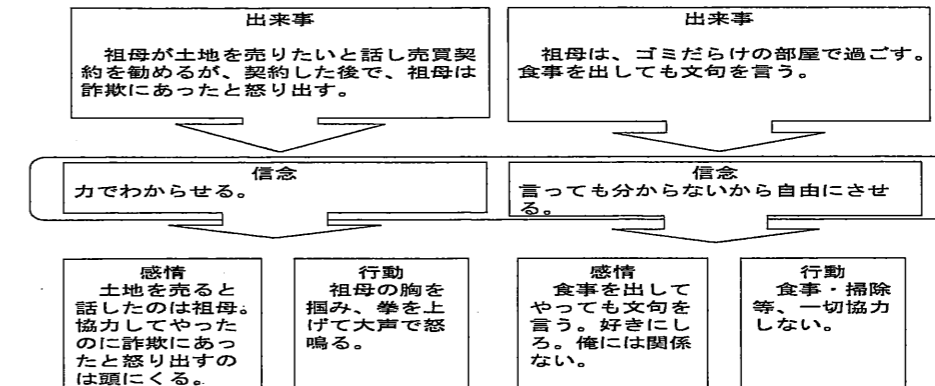
IV. 結果

【事例】孫と認知症の祖母の2人暮らし。祖母は聴力低下しており大きな声でないと聞こえない。祖母は認知症の為に忘れることがある。

- ①次項の図参照。
- ②孫は幼少時に両親が離婚し祖母に育てられた。祖母は暴力で躰をされていた。祖母の入院費滞納の為仕事を掛け持ちして帰宅は深夜、自身のことで精一杯の生活。祖母の子は近所にいるが、一切の協力を拒否している為、孫の負担が大きい。孫・子共に祖母の認知症の理解ができない。
- ③孫自身多忙で時間がない中、言っても分からないから自由にさせている状況が続いている為改善が図れない。孫が祖母のことを考えられるように時間を取ってもらい一緒に考える。孫が祖母の認知症を理解できる。孫自身の生活を1番に考える必要があることを伝える。

- ④論理的には、孫の生活と祖母の生活を分けて考えることを提案する。感情面には、孫自身の生活を1番に考えられるように提案し世代を超えて介護していることを支持していく。行動面では、孫の考え方を一緒に整理して祖母にとってどのような支援が必要かを考える。

図:ABC理論に基づく分析例



V. 考察

養護者支援事例を分析する中で認知行動理論を用いて養護者の理解を試みた。

- ①虐待対応では、養護者と高齢者との関係の再構築を考えた時や、養護者自身の自立に向けた支援を行う為に養護者を適切に理解する必要がある。
- ②虐待事例においては、虐待行為をしてしまう養護者が自分自身の信念に気づき、向き合うきっかけがないとその行為が繰り返されることも少なくない。支援を通して、心理的虐待や「親の金は子供のもの」と考えての経済的虐待、「殴る事は躰」と考えての身体的虐待など、養護者の誤った思考が虐待の最大要因となっているケースでは、この理論の活用は有効である。

VI. 結論

- ①虐待対応の初期段階で認知行動理論・アプローチと連動させ、養護者が虐待行為を選んでいる信念について関係者が共通理解し、その信念が変わっていけるようにどのように関わるかが重要となる。
- ②養護者支援においては、支援者が養護者の立場に立った見方を貫き、養護者の思いを受けて止め続けること。養護者が「この人は私を受け止めてくれる人」と理解してもらって付き合う覚悟を持ち、連絡がきたら直ぐに対応をとることを継続していくことが大切である。
- ③その根底には「養護者は支援者の関わりによって変化する存在である」というソーシャルワーカーの人間観が必要である。

【付記】本研究は JSPS 科研費 XXXXXX(研究代表者：◇◇◇◇)の助成を受けた研究成果の一部である。

参考文献

國分康孝「論理療法の理論と実際」1999年誠信書房